

## 平成22年6月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成22年1月28日

上場取引所 JQ

上場会社名 アトムリビントック株式会社  
 コード番号 3426 URL <http://www.atomlt.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

(氏名) 高橋 良一  
 (氏名) 吉倉 良治  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3876-0600  
 平成22年3月11日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年6月期第2四半期の業績(平成21年7月1日～平成21年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第2四半期	3,339	△14.7	3	△95.6	33	△67.5	28	△52.0
21年6月期第2四半期	3,915	—	68	—	101	—	58	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第2四半期	7.10	—
21年6月期第2四半期	14.46	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年6月期第2四半期	7,836	—	6,851	—	87.4	1,717.29
21年6月期	7,803	—	6,853	—	87.8	1,717.60

(参考) 自己資本 22年6月期第2四半期 6,851百万円 21年6月期 6,853百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年6月期	—	10.00	—	—	—
22年6月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年6月期の業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,580	△6.2	△170	—	△110	—	△120	—	△30.08

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年6月期第2四半期	4,105,000株	21年6月期	4,105,000株
② 期末自己株式数	22年6月期第2四半期	115,040株	21年6月期	115,040株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年6月期第2四半期	3,989,960株	21年6月期第2四半期	4,076,835株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成21年7月1日～平成21年12月31日）におけるわが国経済は、雇用情勢の悪化と可処分所得の減少の下、個人消費においては総じて低価格志向が強まり、デフレスパイラルに陥る懸念が生ずるといった厳しい経済情勢の下で推移致しました。当社の関連する住宅市場におきましては、上述した要因を背景に新設住宅着工戸数が依然として低迷を極め、およそ40年前の水準に退行するなど未曾有の環境下で推移致しました。このような状況の下、当社は市場価格の適正化に努めるとともに、販売費及び一般管理費の圧縮等、調整かつ管理可能な諸施策を講じつつ、昨年10月には東京（アトムCSタワー・新橋）及び大阪（アトム住まいの金物ギャラリー大阪事業所）の2拠点において「秋の内覧会」を開催して好評を博す等、積極的な商品展開と販路の拡大に懸命の努力を重ねてまいりました結果、当第2四半期累計期間の業績は売上高3,339百万円（前年同期比14.7%減）、営業利益3百万円（前年同期比95.6%減）、経常利益33百万円（前年同期比67.5%減）、四半期純利益28百万円（前年同期比52.0%減）となりました。なお、当第2四半期累計期間において、当初の業績予想との間に差異が発生しております。詳しくは本日（平成22年1月28日）公表の「平成22年6月期第2四半期累計期間業績予想との差異に関するお知らせ」をご参照下さい。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の資産総額は7,836百万円となり、前事業年度末に比べ33百万円増加となりました。主な内容は、現金及び預金が169百万円減少しましたが、売上債権（受取手形・売掛金）が167百万円増加、貯蔵品が19百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては985百万円となり、前事業年度末に比べ34百万円増加となりました。主な内容は、買掛金が113百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては6,851百万円となり、前事業年度末に比べ1百万円減少となりました。主な内容は、第2四半期累計期間における四半期純利益で28百万円増加しましたが、配当金支払で39百万円減少したこと等によるものです。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ169百万円減少し、当第2四半期末では1,602百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1百万円となりました。

主な資金増加要因は、資金流出ではない減価償却費95百万円、仕入債務の増加額111百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、売上債権の増加額164百万円、たな卸資産の増加額17百万円等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は130百万円となりました。

これは商品開発等の金型取得で有形固定資産の取得による支出57百万円等によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は39百万円となりました。

これは配当金の支払額39百万円によるものです。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、雇用と所得への不安が解消されぬまま、現下、政治的混乱に直面するという先行き不透明な状況にあり、新設住宅着工戸数は引き続き低迷が予想され、早期の好転は期待できないものと思われまます。このような状況の下、当社と致しましては第7次中期経営計画(第56期～第58期)に基づく、経営組織の改革による次代に向けた基盤の構築を基本方針として、厳しい市場環境に即応し得る営業体制をより強化するとともに、併せて前述した「秋の内覧会」に続いて、第4四半期冒頭の本年4月には「春の新作発表会」の開催を予定しており、今後とも春秋年2回の展示会を連続して新たな展開を図りつつ、併せて「アトムCSタワー」では、住宅関連企業のみならず多分野にわたるイベント及びセミナー等を開催して積極的な活動を展開し、新規事業と既存事業との更なる相乗効果の実現を目論んでまいりたいと思ひます。

なお通期(平成21年7月1日～平成22年6月30日)業績見通しにつきましては、現時点に於いて平成21年8月5日公表の「平成22年6月期の業績予想」に変更はございません。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 簡便な会計処理

###### ・ 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間配分して算定する方法によっております。

###### ・ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

当第2四半期会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに、経営環境等に由来する一時差異等の発生状況の変化による影響を加味したものを利用する方法によっております。

##### ② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,602,830	1,772,130
受取手形及び売掛金	1,849,821	1,682,222
有価証券	293,400	296,778
商品	439,630	441,370
貯蔵品	19,392	—
その他	51,405	72,496
貸倒引当金	△5,746	△5,902
流動資産合計	4,250,732	4,259,095
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,199,870	1,213,676
工具、器具及び備品（純額）	158,572	181,353
土地	1,027,767	1,027,767
その他（純額）	1,402	1,488
有形固定資産合計	2,387,613	2,424,285
無形固定資産	39,548	50,298
投資その他の資産		
投資有価証券	1,069,243	977,970
その他	95,586	100,772
貸倒引当金	△5,758	△8,989
投資その他の資産合計	1,159,071	1,069,754
固定資産合計	3,586,233	3,544,338
資産合計	7,836,966	7,803,433
負債の部		
流動負債		
買掛金	455,606	341,702
未払法人税等	3,075	1,234
製品補償引当金	—	111,383
その他	166,830	141,518
流動負債合計	625,512	595,839
固定負債		
退職給付引当金	184,113	183,599
役員退職慰労引当金	174,720	170,095
その他	698	751
固定負債合計	359,533	354,447
負債合計	985,045	950,286

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金	273,245	273,245
利益剰余金	6,375,827	6,387,411
自己株式	△64,425	△64,425
株主資本合計	6,885,392	6,896,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△33,471	△43,828
評価・換算差額等合計	△33,471	△43,828
純資産合計	6,851,921	6,853,147
負債純資産合計	7,836,966	7,803,433

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,915,032	3,339,049
売上原価	2,928,149	2,441,761
売上総利益	986,883	897,287
販売費及び一般管理費	917,918	894,239
営業利益	68,965	3,048
営業外収益		
受取利息	12,723	14,042
受取配当金	571	301
仕入割引	14,948	9,984
その他	4,946	5,801
営業外収益合計	33,189	30,129
営業外費用		
有価証券償還損	—	38
雑損失	226	—
営業外費用合計	226	38
経常利益	101,928	33,138
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	210
特別利益合計	—	210
特別損失		
固定資産除却損	828	6,141
特別損失合計	828	6,141
税引前四半期純利益	101,099	27,208
法人税、住民税及び事業税	40,793	103
法人税等調整額	1,374	△1,211
法人税等合計	42,167	△1,108
四半期純利益	58,932	28,316

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	101,099	27,208
減価償却費	91,452	95,352
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,403	△3,386
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△3,540	513
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4,625	4,625
製品補償引当金の増減額（△は減少）	△196	△111,383
受取利息及び受取配当金	△13,294	△14,343
有価証券償還損益（△は益）	—	△1,161
固定資産除却損	828	6,141
売上債権の増減額（△は増加）	△89,326	△164,380
たな卸資産の増減額（△は増加）	12,715	△17,651
仕入債務の増減額（△は減少）	85,866	111,920
その他	△18,260	26,103
未収消費税等の増減額（△は増加）	—	3,832
未払消費税等の増減額（△は減少）	△38,123	5,452
小計	138,249	△31,158
利息及び配当金の受取額	12,011	13,154
法人税等の支払額	△11,536	19,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,724	1,626
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	100,000	101,000
有形固定資産の取得による支出	△34,142	△57,813
投資有価証券の取得による支出	△97,699	△176,299
子会社への出資による支出	△5,000	—
貸付金の回収による収入	2,177	2,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,663	△130,981
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△64,400	—
配当金の支払額	△41,211	△39,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,611	△39,945
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,550	△169,300
現金及び現金同等物の期首残高	1,867,954	1,772,130
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,866,403	1,602,830



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。